

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ニチコン大野株式会社							
代表者名	氏名	山本 峰雄	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	福井県大野市下丁第1号11番地2							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業						
主たる事業の概要	アルミニウム電解コンデンサの製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,752	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	6	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

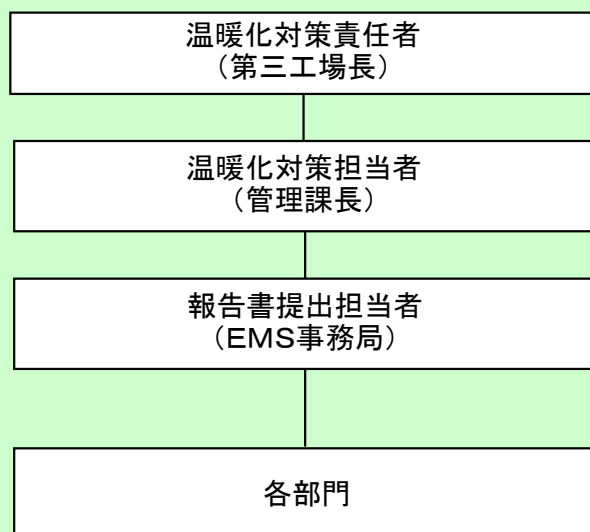
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	EMS事務局保管、必要に応じ閲覧（通常稼働日 9:00～17:00）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の事業活動、製品及びサービスに関わる著しい環境側面のうち、以下の項目を優先して取組みます。

- ①環境に配慮した製品の開発、設計に取り組めます。
- ②使用電気エネルギーの削減、使用材料の歩留向上に努めます。
- ③廃棄物の発生抑制、分別及びリサイクル化に努め、埋立処分のゼロ化を目指します。
- ④環境に著しい影響を与える環境汚染物質は適正管理と低減に努めます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,702	t-CO ₂	生産額	963	単位	千万円	
25年度	調整後排出量	4,936	t-CO ₂	基準原単位	7.0	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	6,501	t-CO ₂	目標原単位	6.8	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	環境マネジメントシステムの運用により、年平均1.0%減の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,015	t-CO ₂	生産額	1,205	単位	千万円	
	調整後排出量	6,964	t-CO ₂	原単位	5.82	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(4.68)	%	削減率	16.37	%		
排出量等の増減理由	受注環境の変化により、生産数量が増えた為、稼働日が増加し排出量が増加しましたが、生産金額が増加した為、原単位は減少しました。							
第二年度	排出量	7,499	t-CO ₂	生産額	1,221	単位	千万円	
	調整後排出量	7,457	t-CO ₂	原単位	6.14	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(11.90)	%	削減率	11.78	%		
排出量等の増減理由	受注環境の変化により、生産数量が増加し、受注に対応した生産を行ない排出量が増加しましたが、生産金額が増加した為、原単位は減少しました。							
第三年度	排出量	7,880	t-CO ₂	生産額	1,264	単位	千万円	
	調整後排出量	7,822	t-CO ₂	原単位	6.23	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(17.58)	%	削減率	10.48	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	受注環境の変化により、生産数量が増加し、受注に対応した生産を行ない排出量が増加しましたが、生産金額が増加した為、原単位は減少しました。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明	社用車は移動目的により走行距離が変動し、使用するガソリンも変動する為、二酸化炭素目標排出量は未記入（大野本工場への移動あり）					
第一年度	排出量	5	t-CO ₂	削減率	16.66	%
26年度						
排出量等の増減理由	・本工場への移動回数が減少					
第二年度	排出量	7	t-CO ₂	削減率	-16.67	%
27年度						
排出量等の増減理由	・技術センター異動に伴い、本工場への移動回数、使用量が増加					
第三年度	排出量	7	t-CO ₂	削減率	-16.67	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・本工場への移動回数、使用量が増加					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 高効率タイプ空調機への更新	2014年	42	2016年	34
2	エネ起	380752 蛍光灯からLED照明への変更	2014年	24	2016年	21
3	エネ起	360799 コンプレッサー出力制御の最適化	2014年	202	2016年	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1766		51	42	58
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,702	1	7,015	1	7,499	1	7,880
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	6,702	1	7,015	1	7,499	1	7,880

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	1	2	2	2
合計	1	2	2	2
自動車総数	5	6	6	6
次世代車導入割合	20	33.3	33.3	33.3

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	未実施
その他	未実施

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・一定距離（1.5 km）以下の自動車通勤を禁止している。 ・自転車通勤への手当支給。（マイカー通勤率：78.1%）
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	輸送単位や頻度の合理化を行なっている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001：2004	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化の維持・向上 ・上水、工業用水の使用量削減 ・環境に配慮した製品の開発、設計 ・廃棄物の発生抑制
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化の維持・向上 ・環境に配慮した製品の開発、設計 ・廃棄物の発生抑制
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化の維持・向上 ・環境に配慮した製品の開発、設計 ・廃棄物の発生抑制
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化の維持・向上 ・環境に配慮した製品の開発、設計 ・廃棄物の発生抑制

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	